



綜研化学 レポート 2020

綜研化学株式会社

管理本部総務人事部、
品質保証本部安全・環境・品質保証室

〒171-8531 東京都豊島区高田三丁目29番5号
TEL:03-3983-3171 FAX:03-3988-9216
URL:<http://www.soken-ce.co.jp>

色覚の個人差を問わず、できるだけ多くの人たちが見やすいような表示を配慮しました。



この報告書は、適切に管理された森林から切り出された木を原料とするFSC®認証紙を使用し、環境に配慮した「植物油インキ」と有害な廃液を出さない「水なし印刷」を採用しています。

本報告書に関するご意見ご感想をお聞かせください。皆さまから寄せられたご意見を今後に反映し、さらに内容の充実を図ってまいります。 ▶HPのお問い合わせフォームから <http://www.soken-ce.co.jp>

編集方針

当社グループは、事業活動を通して企業としての社会的責任を果たし、持続可能な社会の実現に向けて、社会・環境に関するさまざまな取り組みを推進しています。本報告書は、当社グループの2019年度の活動をすべてのステークホルダーの皆さまに広くご理解いただくため、7つのカテゴリで構成し、わかりやすく、見やすい誌面づくりを心がけています。

報告対象組織

綜研化学株式会社
(一部、綜研化学グループの情報も含まれています。)

報告対象期間

2019年4月1日～2020年3月31日
(一部、期間外の情報も含んでおり、組織・体制などは2020年7月1日現在のものを掲載しています。)

発行時期

2020年9月(前回発行2019年6月 毎年発行)

本レポートの入手先

会社説明会などで配布するほか、当社ホームページでも閲覧できます。

参考にしたガイドライン

- ・ISO26000(社会的責任に関する手引)
- ・GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード2016」
- ・環境省「環境報告ガイドライン2018年版」

免責事項

本レポートには、綜研化学および綜研化学グループの計画や見直し、経営方針・経営戦略に基づいた将来予測が含まれています。諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

会社概要

社名：綜研化学株式会社
(Soken Chemical & Engineering Co., Ltd.)
創立：1948年9月2日
資本金：33億6,156万円
株式：東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)
(証券コード:4972)
従業員数：連結1,062名 単体395名
(2020年3月31日現在)

事業所

本社：〒171-8531 東京都豊島区高田三丁目29番5号
狭山事業所：〒350-1320 埼玉県狭山市広瀬東一丁目13番1号
浜岡事業所：〒437-1612 静岡県御前崎市池新田8665-1

グループ会社

綜研テクニクス株式会社
東京都豊島区高田三丁目29番5号

綜研化学(蘇州)有限公司
中国江蘇省蘇州市工業園区星龍街271号

寧波綜研化学有限公司
中国浙江省寧波市大榭開発区榭西工業区東湖路7号

綜研化学アジア株式会社
Amata City Chonburi Industrial Estate, 700/699 Moo.1
T.Phanthong, A.Phanthong Chonburi Province 20160,
Thailand

綜研高新材料(南京)有限公司
中国江蘇省南京市六合区南京化学工業園区崇福路300号

綜研化学の広報・IR情報

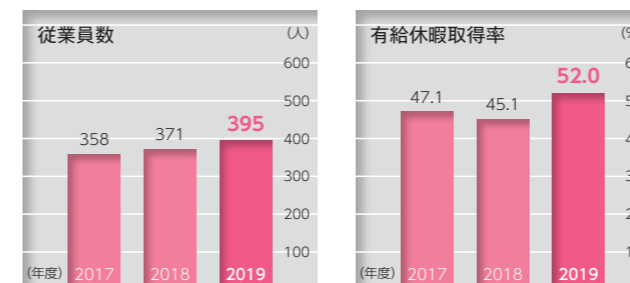
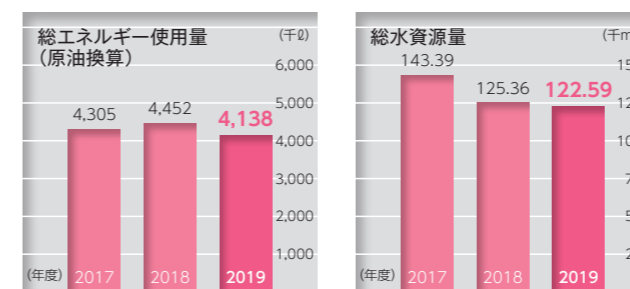
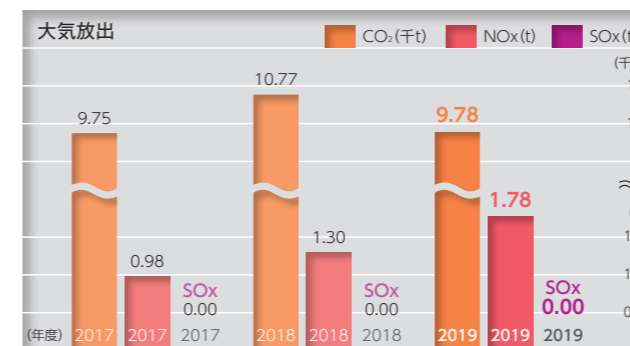
ホームページ <http://www.soken-ce.co.jp>
IR情報 <http://www.soken-ce.co.jp/ir>



業績概要(連結)



非財務情報(単体)



INDEX

編集方針	02
会社概要	02-03
経営理念・方針	04
綜研化学の製品とサービス	05
Top Message	06-07
■ 組織統治	
コーポレート・ガバナンス	08-10
株主・投資家との関わり	11
■ 消費者課題	
お客様との関わり	12
■ 公正な事業慣行	
お取引先の皆さまとの関わり	13
■ 人権	
従業員との関わり	14-15
～ダイバーシティとワークライフバランス～	
■ 労働慣行	
従業員との関わり	16-17
～人材育成と労働安全衛生～	
■ コミュニティ	
社会との関わり	18
■ 環境	
環境活動	19-25
グループ会社レポート	26-27

※本レポートにおいて、当社活動の中で重要と思われる事項については、前年からの修正再記述となっています。

経営理念

- 一、 私たちは常に誠実であるとともに創造と工夫に情熱と責任を持って挑戦しつづけます
- 一、 地球環境の保全を指向しつつ社会に役立つ革新的製品を提供します
- 一、 お客様には心からの満足を株主の方々には共感をそして私たちは働く喜びを実現していくことに最善を尽くします

倫理綱領

1. 法令を遵守し、社会的規範や良識に基づいて行動する。
2. 人格・人権を尊重し、不当な差別を排除する。
3. 国内外を問わず、その土地の文化や慣習を尊重し、地域との共存共栄に努める。
4. 安全確保と地球環境保全に積極的に取り組む。
5. あらゆる反社会的勢力からの不法・不当な要求には応じず、一切の関係を遮断する。

労働安全衛生方針

綜研化学グループは、社会の一員として労働安全衛生の確保を重要な経営方針として、働く人の労働災害の撲滅および事故災害を防止し、安全な職場環境の維持向上および心と体の健康の保持増進を図ります。

1. 労働安全衛生法をはじめとする諸法令を遵守するとともに、規則・基準を定めて労働安全衛生の確保に努めます。
2. リスクアセスメントを実施し、潜在する危険・有害因子を排除するようにPDCAサイクルを確実に実行し、労働安全衛生水準の向上に努めます。
3. 必要な教育訓練、啓発活動を行い、社内および地域社会との良好なコミュニケーションにより安全衛生意識の向上に努めます。

品質・環境統合方針

ISO9001(品質)およびISO14001(環境)の国際規格が2015年9月に改訂され、2015年度版が発行されました。この改訂は、ISOマネジメントシステムを会社経営本来の業務プロセスに統合することで、会社全体の事業目標やビジョンの実現に直結させることを目的としています。また近年、ISO9001とISO14001を統合させることで、本来の業務の仕組みとして活用するだけでなく、ISO運用に割く時間、人件費、審査費用等を削減できることが注目されています。このような背景の中、当社は、2019年10月より、事業環境の変化に対する迅速かつ適切な意思決定とパフォーマンスの向上を目指して、品質・環境統合方針を定め、品質・環境統合マネジメントシステムの運用を開始いたしました。

▶基本方針

私たちは、粘着剤、微粉体、特殊機能材等の高機能製品、それを応用した加工製品等の各事業領域において、地球環境の保全に努め、社会に役に立つ革新的な製品を提供し続ける研究開発型企業として、国内外の法規制を遵守し、高い倫理観と良識をもって社会的責任を果たすことで、全てのステークホルダーの満足を実現することに努めます。

▶行動指針

一 高品質・革新的な製品提供

お客様のニーズを先取りし、独自の技術やノウハウで新たな製品、用途開発の創出に挑み、お客様にとって「なくてはならない企業」を目指します。

一 顧客満足度の向上

従業員満足度の向上をとおり顧客満足度の向上を図るために、品質・環境マネジメントシステムの運用を通じて、継続的改善を図ります。

一 持続継続的社会的実現

省エネルギー活動を主体とした「地球温暖化防止」と3R(リデュース、リユース、リサイクル)による「資源の循環」に取り組めます。

一 地球環境保全への配慮

全ての事業活動の推進にあたり、自然生態系と生物多様性などの地球環境保全へ配慮し、化学物質による汚染、事故災害の未然防止に努めます。

綜研化学の製品とサービス

当社グループは、高分子設計技術やプラント設計技術などの基幹技術を核として、複数の技術を組み合わせることで、付加価値の高い製品やサービスをお客様に提供し続けています。

▶粘着剤

独自の高分子重合技術や評価・分析技術を用いて開発したアクリル系粘着剤は、300種類以上あり、液晶テレビ、自動車、建材など、幅広い産業分野で使用されています。



用途例(液晶テレビ・自動車など)



▶微粉体

独自の重合技術により開発された機能性微粒子である微粉体は、粒径によってさまざまな特性を持ち、複合機のトナーや化粧品などに用いられています。



用途例(トナー・化粧品など)



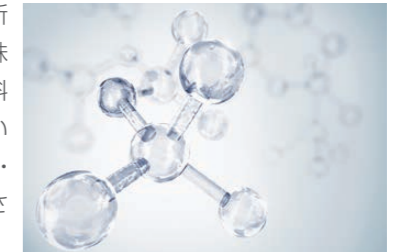
▶装置・システム(綜研テクニクス株式会社が提供しています)

プラントエンジニアリングを中心に、熱媒体の販売や各種メンテナンスなどを組み合わせ、システム化した製品・サービスを提供しています。

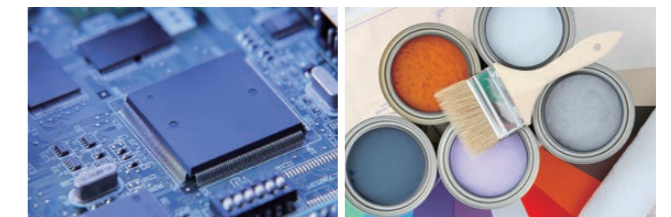


▶特殊機能材

さまざまな工業材料に新たな機能を付与する特殊機能材は、電子基板材料や塗料・インクなど幅広い分野で使用され、改質剤・添加剤などとして使用されています。



用途例(電子基板材料・塗料など)



▶加工製品

粘着剤技術と塗工技術の強みを活かした加工製品は、ガラスや金属の表面保護から光学・電子部品加工用、金属接合まで、幅広く使用されています。



用途例(保護フィルム・家電など)



▶詳しい製品はHPにてご紹介しています。

製品情報

<http://www.soken-ce.co.jp/product/>



多様化、複雑化する社会課題と向き合い、
新たな価値創造に挑戦していきます。

代表取締役社長

福田 純一郎



当社グループは「小なりとも最優の会社となって社会に貢献しよう」という創業の精神のもと、お客様のご要望にきめ細かく対応することで、多様な産業分野に付加価値の高い製品とサービスを提供してきました。その時々、社会的な要請やお客様の声に真摯に耳を傾け、それぞれの想いをかなえる製品やサービスを開発し、提供することによって、それぞれの地域で「なくてはならない存在」となることを目指してきました。そんな当社グループの事業フィールドは現在、日本国内はもとより中国をはじめとしたアジア地域へと広がっています。今後も、それぞれの地域でお客様が抱える課題と向き合い、迅速かつ柔軟に対応し続けることによって、アジア地域での存在感を高め、持続的な成長基盤を築いてまいります。

「New Value 2019」を振り返って

2017年度からスタートした連結中期経営計画「New Value 2019」のもと、当社グループは、中国、東南アジア地域

における事業規模の拡大と収益性の向上、将来の核となる新たな事業の創出に努めてまいりました。中国市場における液晶ディスプレイ関連分野の需要拡大に対応した生産能力の増強や市場のニーズを先取りした提案力の強化等に取り組んできた結果、2017年度、2018年度は、粘着剤を中心に液晶ディスプレイ関連分野の販売が伸び、2年連続で過去最高の売上高を更新することができました。しかし2019年度には、中国の景気減速や液晶ディスプレイ関連の需要の低迷の影響を受けて、前年度実績を下回ることになりました。

過去最高の実績を達成し、その後に失速も経験することになりましたが、この3年の歩みを振り返れば、これまでにタネを撒き、育ててきたことが、着実に成果に結びついていることを実感しています。この先に向けた確かな土台づくりができた3年間であったと言えるでしょう。

次世代の柱となる新たな事業の創出へ

当社グループが将来に向けて確かな成長軌道を描いていくためには、市場環境の変化に左右されるのではなく、むしろその変化を先取りし、未知の領域にも果敢に踏み込んでいくことが求められています。今年度からスタートした新中期経営計画「New Value 2022」では、重点施策として、“組織の垣根を越えた全社的な取り組みによって、次世代の柱となる事業領域を構築すること”そして“外部リソースの積極的な活用を視野に、新規事業創出のための体制を強化して、新たな事業の芽を見つけ出し、継続的に育てていくこと”を掲げています。

開発から生産、販売というそれぞれのフェーズで、しっかりとした基盤を築きながら、お客様の要望をかなえる完成度の高い製品を、一から丁寧に作り込んでいくこと。そこに当社グループの強みがあり、その真摯な姿勢と柔軟な対応力によってお客様の信頼を獲得してきました。しかしながら提供する製品やサービスの完成度を追求するあまりに、お客様や社会が必要とするタイミングを逸することがあってはなりません。お客様の期待や理想を超えた新たな価値を、スピード感をもって提供していくために、これまでの経験や自前の技術だけに頼りきるのではなく、新しい技術や考え方を積極的に採り入れ、新しい市場にマッチした事業の創出に取り組んでいくことが必要です。変化に臆することなく、ますます多様化、複雑化する社会課題と向き合い、企業としての社会的責任を果たしていく所存です。



安全と環境への取り組みをグローバルに

当社グループは、高分子設計技術やプラント設計技術などの基幹技術を核に、社会のさまざまなニーズに対応した新技術の開発と付加価値の高い製品・サービスの提供に努めてまいりました。海外にも生産拠点を有する化学メーカーとして、「安全」は何よりも優先すべき課題であり、国内外の各生産拠点において、安全性の高い生産設備の導入、作業環境の改善、整備に取り組んでいます。また、地域社会との交流やボランティア活動への参加などを通じて相互の理解を深め、地域の皆さまへの「安心」の提供にも引き続き注力してまいります。

中国をはじめとしたアジア地域において、環境負荷低減のための要求は年々高まりを見せ、規制も厳しくなっています。当社グループとしては、こうした状況をむしろビジネスチャンスと捉え、環境に配慮した製品の開発によって新たな事業を創出したいと考えています。地球温暖化防止、化学物質による汚染防止など地球環境の保全と社会の持続的発展に貢献する製品群を、環境配慮型製品と定義し、これら製品の開発と売上比率の向上に長年努めています。さらにSDGs(持続可能な開発目標)に対応する社会課題の解決に向けて、天然由来の原料を用いた材料の開発や有機溶剤を使用しない製品の開発に取り組んでいるところです。また、経営理念にある「働く喜び」の実現に向けては、ワークライフバランスの実現、ダイバーシティの推進にも努め、従業員一人ひとりの「働きがい」を重視した組織づくりを推進してきました。海外市場に軸足を置いて事業活動を行なう当社グループでは、国境を意識することのない人材の交流やローテーションが、今後ますます活発になっていくことでしょう。この環境をチャンスと捉え、従業員一人ひとりがどのように自身の成長につなげていくのかを考え、自ら主体的にスキルやキャリアを積み上げられる環境を整備し、当社グループの進化を加速させていきます。当社グループは、引き続きステークホルダーの皆さまのお力をお借りしながら、持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。今後とも一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 福田 純一郎

コーポレート・ガバナンス

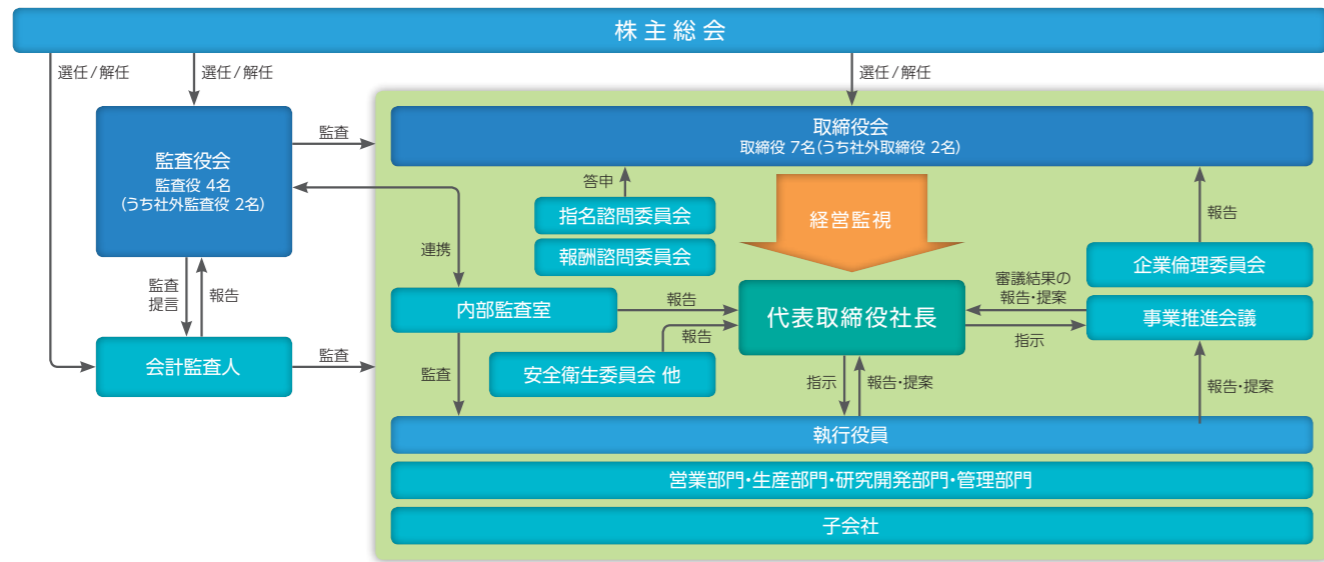
当社グループは、適切な企業統治の推進・徹底を図ることにより、企業としての社会的責任を果たし、関係する皆さまから信頼していただけるよう努めることを基本方針とし、実効性の高いガバナンス体制の整備・充実に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

綜研化学は、監査役制度を採用しており、取締役会および監査役会による取締役の職務執行の監督および監査を行っています。また、業務執行につきましては、執行役員制度を導入し、取締役による経営の意思決定および監督機能と執行役員による業務執行機能を分離することで、経営の透明性・公平性を高めるとともに、業務執行の迅速性・効率性を確保しています。なお、当社の社外取締役は、企業経営における

豊富な経験と高い見識に基づき、独立した客観的立場から経営に対して意見・助言を行ない、取締役会の機能を強化する役割を担っています。

また、2019年4月からグループ経営の機能強化・効率化を目的に、当社グループの各事業および業務機能を統括する本部組織を新設しています。



取締役会

取締役会は、社外取締役2名を含む7名で構成され、月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しており、法令で定められた事項および経営上の重要な事項の意思決定ならびに業務執行状況の報告が行なわれ、業務執行を監督しています。

子会社管理

関係会社管理規程に基づき、子会社の経営上重要な決定事項については事前承認を求め、子会社の業務執行については事業推進会議にて担当執行役員から報告を受けるとともに、定期的の子会社の代表者を招集して事業計画の進捗状況の報告を受けています。また、取締役および執行役員が子会社を適宜訪問して経営状況を監督しています。

監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成され、月1回定時に開催しています。各監査役は、取締役会等の重要会議に出席し適宜意見を述べるとともに、業務監査を通じて取締役の執行状況を監査しています。また、内部監査室や会計監査人と情報・意見交換を行なうなど必要な連携をとり、監査業務・内部統制の充実を図っています。

指名諮問委員会・報酬諮問委員会

社外取締役を委員長とし、指名諮問委員会にて取締役および監査役の指名、報酬諮問委員会にて取締役および監査役の報酬を審議し、審議結果をそれぞれ取締役会および監査役会に答申することで客観性および透明性の確保を図っています。

内部統制システム

当社グループは、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、業務の適正を確保するための体制の整備・運用を進めるとともに、その進展や状況に応じて、必要な改定を行なっています。「内部統制システム構築の基本方針」の全文は、有価証券報告書、コーポレート・ガバナンス報告書、株主総会招集ご通知に記載しています。

1. 取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
2. 取締役の職務の執行に関する情報の保存および管理に関する体制
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 取締役の職務の執行が効率的に行なわれていることを確保するための体制
5. 当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
6. 財務報告の信頼性を確保するための体制
7. 監査役の適正監査を確保するための体制
8. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および使用人の取締役からの独立性に関する事項
9. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備

コンプライアンス

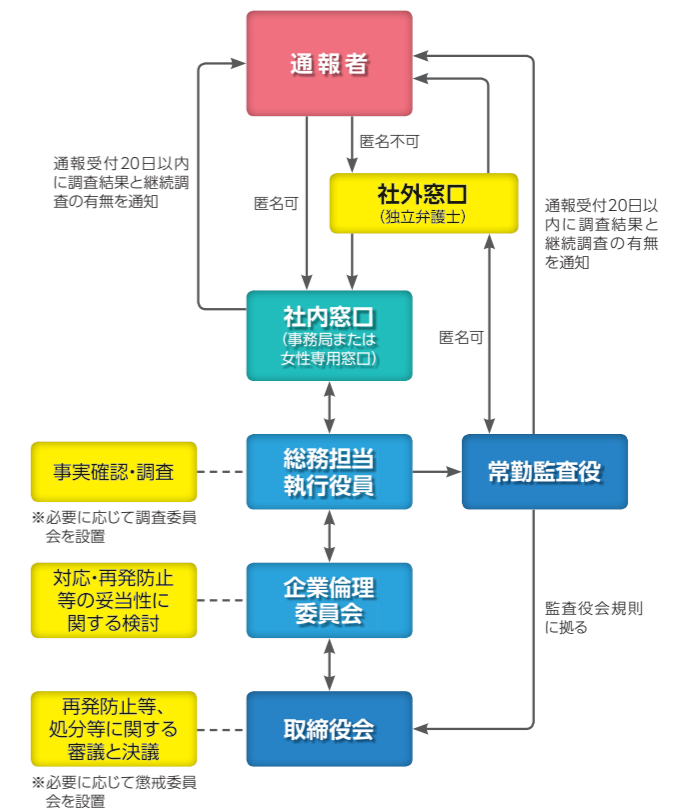
綜研化学倫理綱領を法令遵守体制の基礎として、毎年、綜研化学倫理綱領ハンドブックの更新やコンプライアンス関連規程の見直しなどを行ない、コンプライアンスの推進を図っています。

▶ 企業倫理委員会

日常的な法令遵守状況のチェックや改善のための提言を行ない、その状況を取締役に報告しています。また、従業員を対象に企業倫理に関するディスカッションを企画・実施することにより、従業員の企業倫理および法令遵守に対する意識向上を図っています。

▶ 内部通報制度

従業員が法令、倫理綱領、諸規定等に反する不適切な行動を見つけた場合、通報・相談できるよう、社内外に相談窓口を設けています。



▶ コンプライアンス関連研修

毎年、従業員のより一層の倫理意識向上を図るため、企業倫理に関するディスカッションを実施しています。また、重要事実に関する情報管理や自社株式の売買に関する行動基準について全従業員を対象に勉強会を実施しています。

▶ 綜研化学倫理綱領ハンドブック・CSRカード

「綜研化学倫理綱領ハンドブック」「CSRカード」を配布し、従業員のコンプライアンスへの理解を深め、意識向上を図っています。ハンドブックは具体的な事例をもとに考え方を掲載しており、毎年事例を見直しして内容の充実に取り組んでいます。

株主・投資家との関わり

当社グループは、経営理念にある「株主の皆さまからの共感」を実現していくため、適時適切な情報開示で、信頼性と透明性の保持に努めています。

機密管理と情報セキュリティ

情報システムは、事業活動のあらゆる局面において非常に重要な役割を担っています。また、年々複雑化・高度化している上にサイバー攻撃などリスクも高まっており、情報セキュリティは重要リスクのひとつと認識しています。

個人情報を含むお客様の情報、機密事項を含む社内情報の安全を確保するため、「情報セキュリティ管理規程」「機密管理規程」などを定め、適切な運用を確保するとともに、各種情報システムの重要性（機密性・安全性・可用性）と被害発生の可能性（脅威・脆弱性）について毎年リスク評価を行ない、評価結果に基づいて改善を図ることで、継続的にリスクの軽減に努めています。

▶ 主な対策

- ① 各種ネットワークにファイアウォールでセキュリティ対策を実施
- ② 侵入探知・防御システムの導入
- ③ ネットワーク監視と記録
- ④ サーバとPCにウイルス対策およびログの収集・分析を実施
- ⑤ 不要になったPCはデータ削除後、物理的に破壊して廃棄
- ⑥ 従業員への定期的な教育・啓蒙



物理的に破壊したハードディスク

リスク管理

事業経営に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、「リスク管理規程」に基づき適切な管理体制を整備するとともに、毎年その運用・リスク評価の見直しを実施して改善に努めています。代表取締役社長が総括責任者として、当社グループのリスクの把握・管理に関する活動を総括し、リスクが顕在化した場合には当社グループ全体の総括的な指揮監督にあたります。

▶ 防災訓練

狭山・浜岡事業所では年に2回、本社では年に1回、防災訓練を実施しています。万が一の事故や自然災害に備え、事業所ごとに自衛消防隊を編成し、迅速かつ確かな対応を行なえるよう全従業員が訓練に参加して防災対応力向上に努めています。2019年度、総務人事部では3事業所総務が連携した連絡訓練を実施し、災害時の安否確認や情報共有方法を再確認しました。



煙体験（狭山事業所）

消火器訓練（浜岡事業所）

▶ 化学消防自動車導入

浜岡事業所では、生産設備増設にともなう防災強化の一環として化学消防車を導入しました。火災発生に備えて、従業員は定期的に設備点検や操作訓練を行ない、防災訓練時には放水訓練を実施しました。



化学消防車（浜岡事業所）

▶ 災害時の事業継続強化への取り組み

自然災害や緊急事態発生時などに、事業への大きな影響が予想されることを想定し、事業継続や早期復旧を可能にするため、事業継続強化に取り組んでいます。浜岡事業所では、2018年に発生した台風24号により長期間の停電が発生したことを受け、2019年度は非常電源装置を増やし、防災対策を強化しました。

▶ 新型コロナウイルスへの対応

新型コロナウイルス感染予防対策として、国内では従業員へマスクの配布や事業所内の定期消毒のほか、勤務地分散や在宅勤務など、初めてテレワークに取り組みました。さらに、東京都の非常事態宣言を受けて、本社では出社率を7割削減しました。また、中国での感染拡大時には、綜研化学から中国グループ会社へ生産に必要なマスクを送付するなど、グループ丸となって生産協力体制を維持しています。



会議室を執務室として使用（本社）

IR活動の基本的な考え方

綜研化学は、経営の透明性を高め、企業としての説明責任を果たすため、適時開示や当社ホームページなどによる情報発信に併せ、機関投資家・アナリストの皆さま向けの説明会などを通じてコミュニケーションの充実に努めており、当社へのご理解をより深めていただけるよう、積極的に活動しています。

ステークホルダーとの対話

法令等に基づく法定開示や東京証券取引所規則に基づく適時開示の実施はもとより、これらの開示基準に達しない任意開示情報についても積極的に開示することとしています。機関投資家・アナリストの皆さまには決算説明会（年2回）や個別の面談を実施しています。また、株主の皆さまを対象に「ビジネスレポート」を発行しています。これらの資料につきましては、すべてのステークホルダーに広くご覧いただけるよう、当社ホームページにも掲載しています。



上半期ビジネスレポート

ビジネスレポート



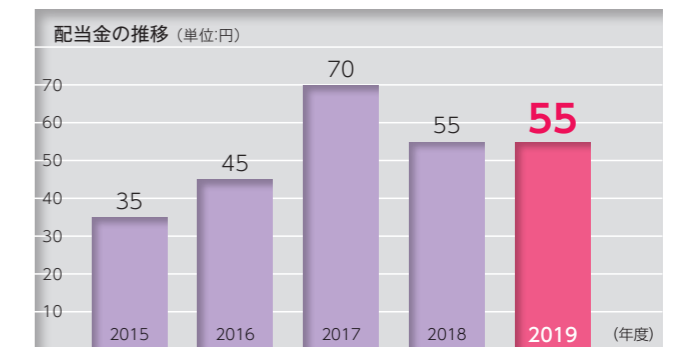
決算説明会

IR活動スケジュール

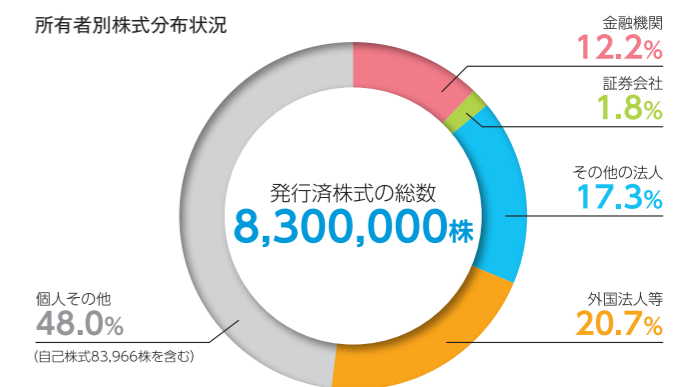
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
決算発表		● 期末決算発表			● 第1四半期決算発表			● 第2四半期決算発表			● 第3四半期決算発表	
決算説明会		● 期末決算説明会						● 第2四半期決算説明会				
株主総会				● 定時株主総会								

利益配分に関する基本方針

綜研化学は、株主の皆さまに対する利益還元を重要政策の一つと考え、事業拡大や技術革新に対応した設備・研究開発投資による収益性の向上、財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努めることを基本方針としています。2019年度の利益配当金につきましては、同期の業績結果および今後の事業展開、設備投資等の資金需要、内部留保の水準などを総合的に勘案し、1株当たり55円（普通配当）としました。



所有者別株式分布状況



お客様との関わり

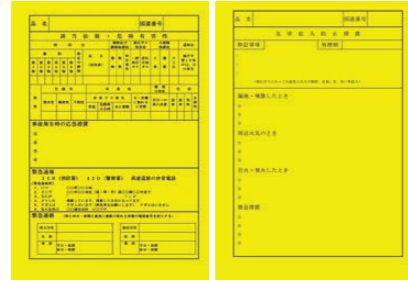
当社グループは、お客様の満足を第一に考え、製品やサービスの提供を行っています。化学メーカーとしての責任を果たすとともに、「一番身近な存在」として、安全・品質を確保し、これからもお客様の信頼に添えていきます。

製品の安全・品質に対する基本的な考え方

当社グループは、経営理念に「環境保全を指向しつつ社会に役に立つ革新的製品を提供」することを定め、品質・環境統合方針に則り、自主的かつ積極的に製品の安全・品質向上を目指した企業活動に取り組んでいます。

物流安全への取り組み

製品輸送時に運転手に対し、万一の事故に備えて事故発生時の対応方法などを記載した緊急連絡カード(イエローカード)を発行し、製品の安全輸送と二次災害防止のための確かな対応が図れるように努めています。



イエローカード見本

品質パトロール

製品の品質不適合を未然に防ぐことを目的として、品質パトロールを実施しています。製造や検査の現場を巡視し、製品の品質に影響を及ぼす可能性のある因子を事前に発見し、現場の環境改善に努めています。この取り組みは、2019年度から新たに開始しました。



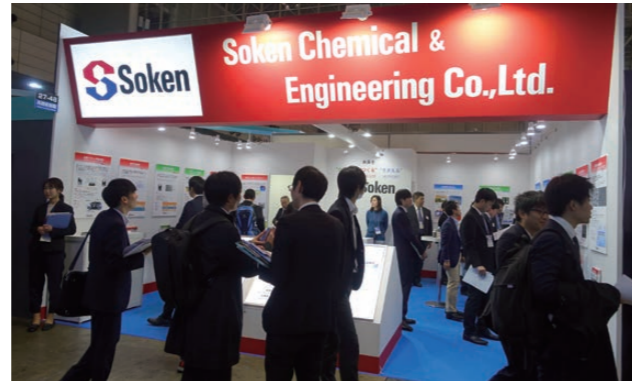
HA-31プラント巡視の様子(浜岡事業所)

展示会への出展

新規事業製品の紹介や、既存製品の機能拡大などのPRを中心に、国内・海外の展示会へ積極的に出展しています。来場者の方々とさまざまな情報交換を行ない、交流を深めています。



INCHEM TOKYO 2019



高機能プラスチック展

顧客満足度向上への取り組み

2019年度は顧客満足度調査を実施し、多くのお客様からご回答をいただきました。これからもお客様の立場に立った品質保証活動を推進し、お客様から品質に関する連絡があった場合に、迅速に対応するための手順の改善に務めます。また、お客様からの情報を社内で水平展開することでさらなる品質向上に取り組んでいます。

お取引先の皆さまとの関わり

当社グループは、購買方針をもとに、お取引先の皆さまとの公正公平な取引のもと連携しながら、サプライチェーン全体としての社会的責任の実現を図っています。これからも良きパートナーとして信頼関係の構築に努めていきます。

お取引先の皆さまとの関係

当社グループの調達における基本方針として、4つの基本的な考えに基づき品質、納期、コスト、環境に優れた原材料および副資材等の調達活動を展開しています。お取引先の皆さまとは、公正公平な取引のもと、お客様へ製品を安定供給するため、良きパートナーとして信頼構築に努めています。

購買方針

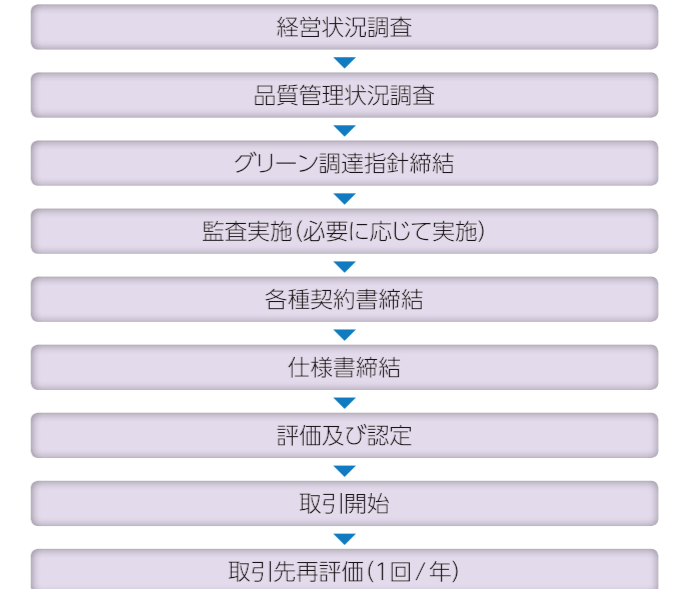
- ▶ **公正公平**：国内外のサプライヤーの皆さまに対して、過去の実績の有無に捉われず、品質・価格・納期・サービスに加え、経営安定性についても公正かつ公平な評価・選定を行います。
- ▶ **法令遵守**：弊社が国内外の法令、社会規範を遵守し、社会に貢献する製品を提供しつづけるために、製品やサービスをご提供いただくサプライヤーの皆さまにも法令遵守を求めます。
- ▶ **パートナーシップ**：サプライヤーの皆さまとの信頼関係とご協力のもとに、相互の持続的発展を目指した取組みを行い、win-winのパートナーシップを目指します。
- ▶ **環境配慮**：「綜研化学グリーン調達・品質保証指針」に基づき、地球環境保全に配慮した環境負荷低減製品の購買を実践し、サプライヤーの皆さまにも同指針へのご協力を求めます。

原料の安定調達と安全性の確保

お取引先の皆さまに納入していただく原材料や副資材などの品質は、当社製品の品質に大きく影響を及ぼします。新たにお取引を開始する際は、経営状況、品質アンケート、グリーン指針等の調査を行ない、綜研化学の基準を満たすお取引先であることを確認し、適切に管理しています。

また、既存のお取引先の皆さまに対しても、年1回の再評価を行っており、お取引先の皆さまとともに品質向上に取り組んでいます。

▶ 新規お取引までの流れ



お取引先の皆さまとの連携強化

狭山事業所にて、お取引先の皆さまより当社向けの出張展示会を開催していただきました。製品や開発製品の説明および、パネルディスカッションを行ない、当社の今後の開発に実のある会となりました。



技術プレゼンテーション

お客様との関わり

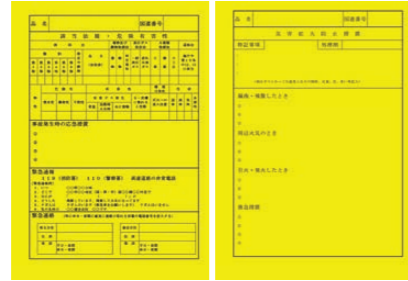
当社グループは、お客様の満足を第一に考え、製品やサービスの提供を行っています。化学メーカーとしての責任を果たすとともに、「一番身近な存在」として、安全・品質を確保し、これからもお客様の信頼に添えていきます。

製品の安全・品質に対する基本的な考え方

当社グループは、経営理念に「環境保全を指向しつつ社会に役に立つ革新的製品を提供」することを定め、品質・環境統合方針に則り、自主的かつ積極的に製品の安全・品質向上を目指した企業活動に取り組んでいます。

物流安全への取り組み

製品輸送時に運転手に対し、万一の事故に備えて事故発生時の対応方法などを記載した緊急連絡カード(イエローカード)を発行し、製品の安全輸送と二次災害防止のための確かな対応が図れるように努めています。



イエローカード見本

品質パトロール

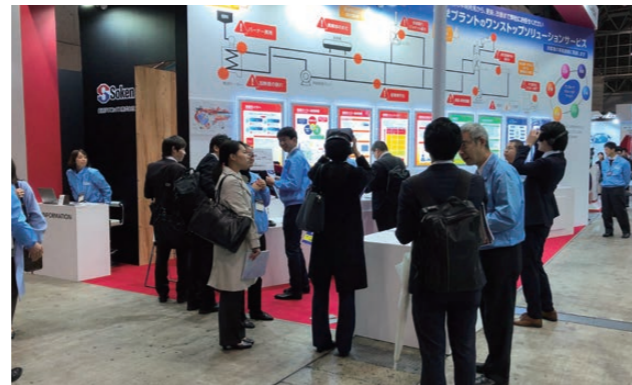
製品の品質不適合を未然に防ぐことを目的として、品質パトロールを実施しています。製造や検査の現場を巡視し、製品の品質に影響を及ぼす可能性のある因子を事前に発見し、現場の環境改善に努めています。この取り組みは、2019年度から新たに開始しました。



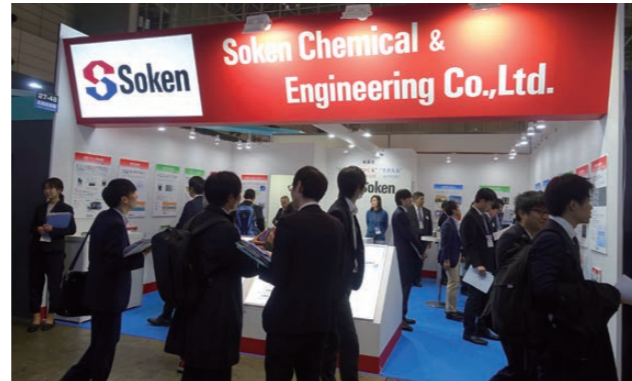
HA-31プラント巡視の様子(浜岡事業所)

展示会への出展

新規事業製品の紹介や、既存製品の機能拡大などのPRを中心に、国内・海外の展示会へ積極的に出展しています。来場者の方々とさまざまな情報交換を行ない、交流を深めています。



INCHEM TOKYO 2019



高機能プラスチック展

顧客満足度向上への取り組み

2019年度は顧客満足度調査を実施し、多くのお客様からご回答をいただきました。これからもお客様の立場に立った品質保証活動を推進し、お客様から品質に関する連絡があった場合に、迅速に対応するための手順の改善に務めます。また、お客様からの情報を社内で水平展開することでさらなる品質向上に取り組んでいます。

お取引先の皆さまとの関わり

当社グループは、購買方針をもとに、お取引先の皆さまとの公正公平な取引のもと連携しながら、サプライチェーン全体としての社会的責任の実現を図っています。これからも良きパートナーとして信頼関係の構築に努めていきます。

お取引先の皆さまとの関係

当社グループの調達における基本方針として、4つの基本的な考えに基づき品質、納期、コスト、環境に優れた原材料および副資材等の調達活動を展開しています。お取引先の皆さまとは、公正公平な取引のもと、お客様へ製品を安定供給するため、良きパートナーとして信頼構築に努めています。

購買方針

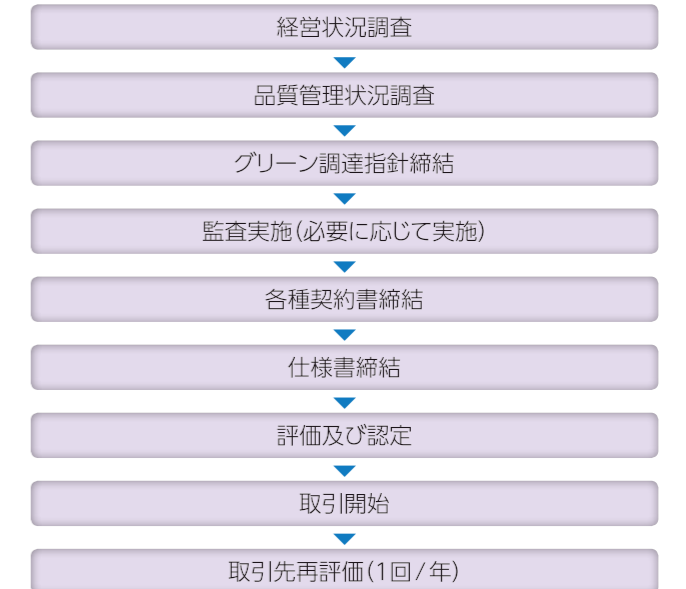
- ▶ **公正公平**：国内外のサプライヤーの皆さまに対して、過去の実績の有無に捉われず、品質・価格・納期・サービスに加え、経営安定性についても公正かつ公平な評価・選定を行います。
- ▶ **法令遵守**：弊社が国内外の法令、社会規範を遵守し、社会に貢献する製品を提供しつづけるために、製品やサービスをご提供いただくサプライヤーの皆さまにも法令遵守を求めます。
- ▶ **パートナーシップ**：サプライヤーの皆さまとの信頼関係とご協力のもとに、相互の持続的発展を目指した取組みを行い、win-winのパートナーシップを目指します。
- ▶ **環境配慮**：「綜研化学グリーン調達・品質保証指針」に基づき、地球環境保全に配慮した環境負荷低減製品の購買を実践し、サプライヤーの皆さまにも同指針へのご協力を求めます。

原料の安定調達と安全性の確保

お取引先の皆さまに納入していただく原材料や副資材などの品質は、当社製品の品質に大きく影響を及ぼします。新たにお取引を開始する際は、経営状況、品質アンケート、グリーン指針等の調査を行ない、綜研化学の基準を満たすお取引先であることを確認し、適切に管理しています。

また、既存のお取引先の皆さまに対しても、年1回の再評価を行っており、お取引先の皆さまとともに品質向上に取り組んでいます。

▶ 新規お取引までの流れ



お取引先の皆さまとの連携強化

狭山事業所にて、お取引先の皆さまより当社向けの出張展示会を開催していただきました。製品や開発製品の説明および、パネルディスカッションを行ない、当社の今後の開発に実のある会となりました。



技術プレゼンテーション

お客様との関わり

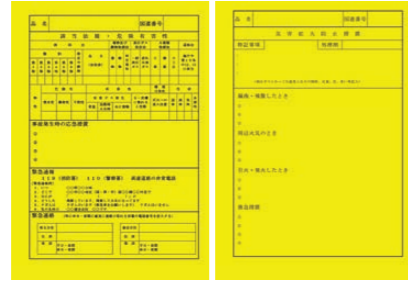
当社グループは、お客様の満足を第一に考え、製品やサービスの提供を行っています。化学メーカーとしての責任を果たすとともに、「一番身近な存在」として、安全・品質を確保し、これからもお客様の信頼に添えていきます。

製品の安全・品質に対する基本的な考え方

当社グループは、経営理念に「環境保全を指向しつつ社会に役に立つ革新的製品を提供」することを定め、品質・環境統合方針に則り、自主的かつ積極的に製品の安全・品質向上を目指した企業活動に取り組んでいます。

物流安全への取り組み

製品輸送時に運転手に対し、万一の事故に備えて事故発生時の対応方法などを記載した緊急連絡カード(イエローカード)を発行し、製品の安全輸送と二次災害防止のための確かな対応が図れるように努めています。



イエローカード見本

品質パトロール

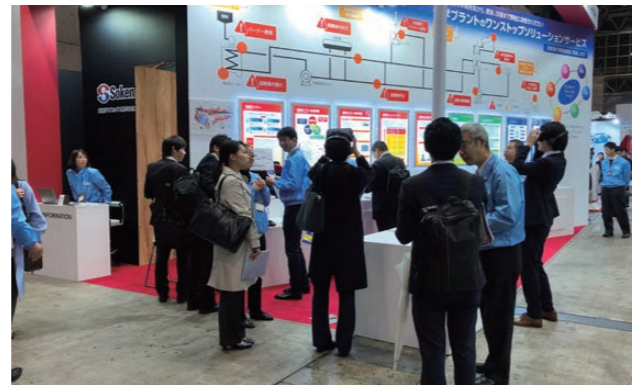
製品の品質不適合を未然に防ぐことを目的として、品質パトロールを実施しています。製造や検査の現場を巡視し、製品の品質に影響を及ぼす可能性のある因子を事前に発見し、現場の環境改善に努めています。この取り組みは、2019年度から新たに開始しました。



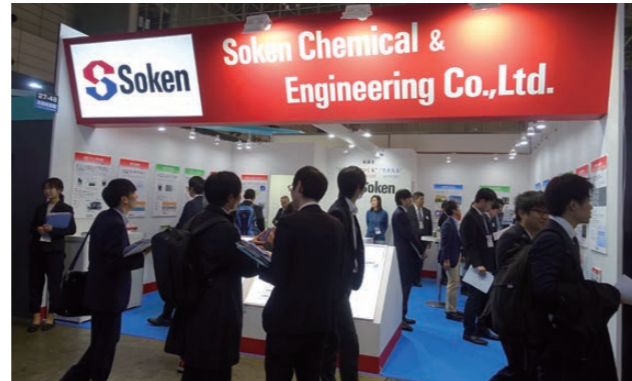
HA-31プラント巡視の様子(浜岡事業所)

展示会への出展

新規事業製品の紹介や、既存製品の機能拡大などのPRを中心に、国内・海外の展示会へ積極的に出展しています。来場者の方々とさまざまな情報交換を行ない、交流を深めています。



INCHEM TOKYO 2019



高機能プラスチック展

顧客満足度向上への取り組み

2019年度は顧客満足度調査を実施し、多くのお客様からご回答をいただきました。これからもお客様の立場に立った品質保証活動を推進し、お客様から品質に関する連絡があった場合に、迅速に対応するための手順の改善に務めます。また、お客様からの情報を社内で水平展開することでさらなる品質向上に取り組んでいます。

お取引先の皆さまとの関わり

当社グループは、購買方針をもとに、お取引先の皆さまとの公正公平な取引のもと連携しながら、サプライチェーン全体としての社会的責任の実現を図っています。これからも良きパートナーとして信頼関係の構築に努めていきます。

お取引先の皆さまとの関係

当社グループの調達における基本方針として、4つの基本的な考えに基づき品質、納期、コスト、環境に優れた原材料および副資材等の調達活動を展開しています。お取引先の皆さまとは、公正公平な取引のもと、お客様へ製品を安定供給するため、良きパートナーとして信頼構築に努めています。

購買方針

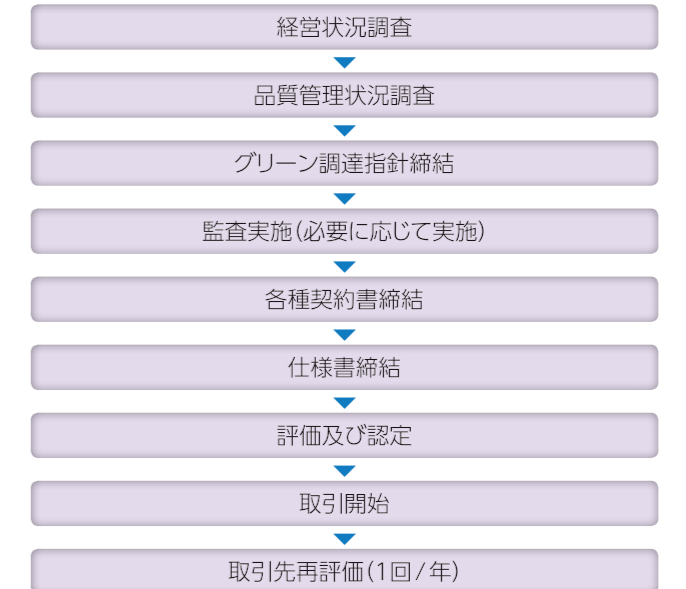
- ▶ **公正公平**：国内外のサプライヤーの皆さまに対して、過去の実績の有無に捉われず、品質・価格・納期・サービスに加え、経営安定性についても公正かつ公平な評価・選定を行います。
- ▶ **法令遵守**：弊社が国内外の法令、社会規範を遵守し、社会に貢献する製品を提供しつづけるために、製品やサービスをご提供いただくサプライヤーの皆さまにも法令遵守を求めます。
- ▶ **パートナーシップ**：サプライヤーの皆さまとの信頼関係とご協力のもとに、相互の持続的発展を目指した取組みを行い、win-winのパートナーシップを目指します。
- ▶ **環境配慮**：「綜研化学グリーン調達・品質保証指針」に基づき、地球環境保全に配慮した環境負荷低減製品の購買を実践し、サプライヤーの皆さまにも同指針へのご協力を求めます。

原料の安定調達と安全性の確保

お取引先の皆さまに納入していただく原材料や副資材などの品質は、当社製品の品質に大きく影響を及ぼします。新たにお取引を開始する際は、経営状況、品質アンケート、グリーン指針等の調査を行ない、綜研化学の基準を満たすお取引先であることを確認し、適切に管理しています。

また、既存のお取引先の皆さまに対しても、年1回の再評価を行っており、お取引先の皆さまとともに品質向上に取り組んでいます。

▶ 新規お取引までの流れ



お取引先の皆さまとの連携強化

狭山事業所にて、お取引先の皆さまより当社向けの出張展示会を開催していただきました。製品や開発製品の説明および、パネルディスカッションを行ない、当社の今後の開発に実のある会となりました。



技術プレゼンテーション

従業員との関わり ~ダイバーシティとワークライフバランス~

当社グループは、経営理念に定める「働く喜び」を実現するため、全従業員の働きやすい職場環境を目指して、さまざまな支援制度を設けています。

ダイバーシティ

従業員の人権を尊重し、人種・国籍・年齢・信仰などに関わりなく、多様な人材の採用と活用を重視しています。従業員一人ひとりのバックグラウンドや個性の違いは、さまざまな物事の見方や発想を生む基盤になります。この違いは時に組織の中での小さな衝突や隔たりを生むこともありますが、それぞれの個性を活かし、そこから生まれる“発想の違い”を受容し目的達成に活かしていくことが、当社グループにとってのダイバーシティであると考えています。変化の激しい時代に新たな挑戦をつづける当社グループは、今後も経営戦略の一つとしてダイバーシティを推進していきます。

▶ 外国籍社員の雇用推進

綜研化学の外国籍者の雇用は1980年代からはじまり、その後事業のグローバル化とともに、継続的に雇用・採用しています。外国籍社員は、管理部門、開発部門、営業部門などさまざまな領域で活躍しています。

外国籍社員よりコメント

私は、台湾出身で入社2年目です。主に営業担当のサポート役として環境物質調査・サンプル出荷の業務と台湾顧客向けの翻訳業務を担当しています。文系出身のため入社時には、化学業界に関する知識不足を実感しましたが、上司、部署員の丁寧なご指導のおかげで頑張ることができました。これからも部署員と協力して業務に取り組み、自分を磨いていきたいと思っています。



カスタマーセンター 営業支援 G 周采薇

▶ 女性活躍推進

ライフイベントとキャリアの両立に課題をもつ女性従業員をはじめとする、全ての従業員を支えるため、女性活躍推進法に基づく行動計画を策定し、目標達成に向けてさまざまな取り組みを行なっています。

女性初の海外出向者よりコメント

寧波綜研化学に2年間出向しました。自分にとって大きなチャレンジでしたが、異なる文化や習慣の中で、生産、品質、開発等技術面での業務に携わることができ、非常に勉強になりました。生活上のいろいろな違いも興味深く、中国内のさまざまな地域の美しい景色や料理・文化も満喫しました。中国の方々の親切にも助けられ、最後の方は、現地にかなり馴染んでいたと思います。今後も新しいことに取り組みる機会を積極的に捉え、成長に繋がりたいと思います。



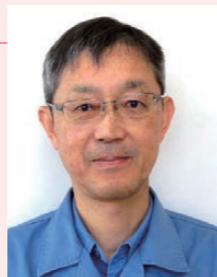
粘着・機能樹脂事業本部 粘着・機能樹脂部 粘着剤営業 G 室井佐知

▶ 障がい者の雇用推進

企業の社会的責任を果たすことはもとより、さまざまな個性や制約条件のある人がともに働ける職場を目指しています。2019年度は、本社の継続的な雇用に加え、狭山事業所でも障がい者雇用に取り組みました。今後も障がい者の継続的な雇用と職場での活躍支援に取り組んでいきます。

担当者よりコメント

2019年度は、狭山事業所にて2名の障がいを持つ方の就労定着支援を行ない、教育担当者、部署長の合理的配慮により継続雇用ができています。綜研化学の人は優しい人が多い！採用活動は継続中ですが、求職希望とマッチせず取り組みの難しさを感じています。今後も雇用率の向上を目指し、ノーマライゼーションの実現に向けて社会貢献していきたいです。



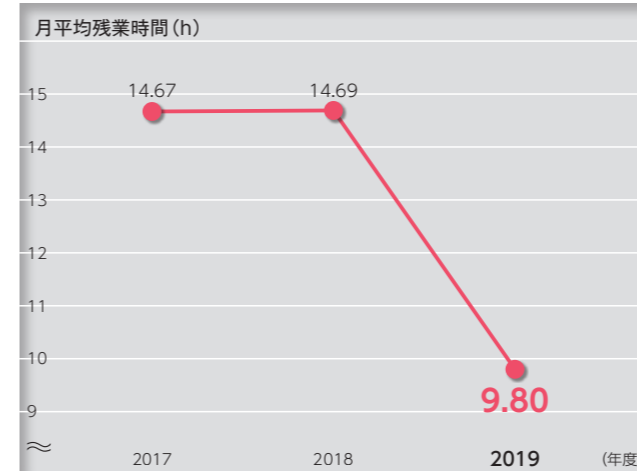
管理本部 総務人事部 次長 山崎 勉

ワークライフバランスの推進

仕事と生活の調和(ワークライフバランス)の実現を目指し、総労働時間の削減や、育児・介護支援制度の拡充など、全ての従業員が働きやすい環境づくりに努めています。

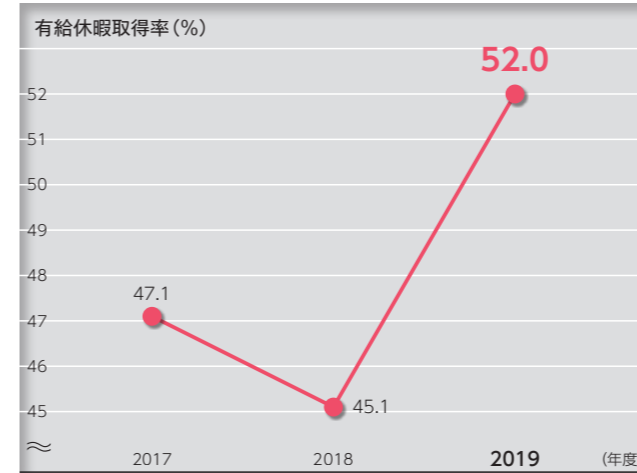
▶ 時間外労働時間削減

従業員一人ひとりが労働時間を意識・管理できるよう、時間外労働時間を個人別に公表し、長時間労働が多い部署と個人に対しては、実情の把握から改善策の実行まで、外部機関などを活用してその削減を図っています。2019年度は、ノー残業デーを月2回から4回に増やすなどの取り組みを行ない、1か月の平均残業時間の削減を実現しました。



▶ 有給休暇の取得促進

確実に有給休暇を取得できるように、部門で部署員の取得状況を確認しています。2019年度は、計画的な有給休暇取得推進に取り組み、取得率は52.0%となりました。



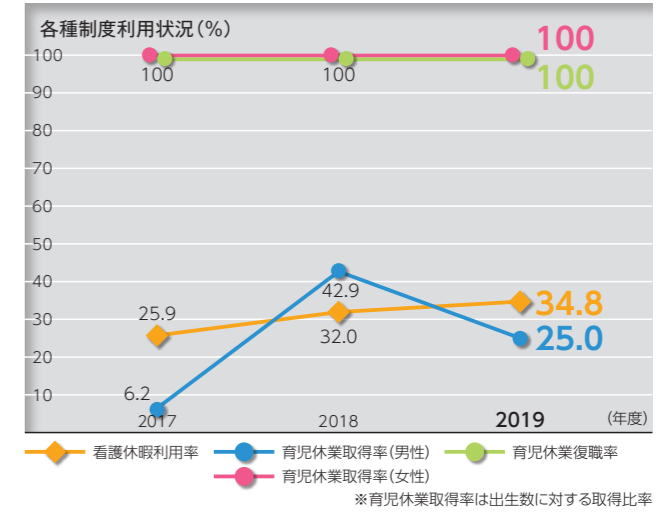
▶ 主な制度概要

全ての従業員が働きやすい環境を作るため、仕事と育児・介護、プライベートとの両立をサポートする各種制度、体制の充実を図っています。

共通	フレックスタイム制(コアタイム有)	1日の所定労働時間を法律よりも短い7.5時間とし、出退勤が自由なフレックスタイム勤務(コアタイム有)が可能です。
育児	看護休暇	法律より対象期間が長く、小学校卒業前の子を扶養する従業員は、休暇が認められます。
	育児短時間勤務	3歳に満たない子を養育する従業員は、1日の勤務時間を6時間に短縮できます。
介護	介護休暇	家族の介護のため、1年につき5日まで、休暇が認められます。
	介護短時間勤務	3年間で2回まで1日の勤務時間を6時間に短縮できます。

▶ 各種制度利用状況

ワークライフバランスを推進し、各種制度の周知と利用促進のため、「育児・介護ハンドブック」や社内報を用いた啓蒙活動に取り組み、利用率向上を図っています。



▶ えるぼし(認定段階2)を継続的に取得



昨年に引き続き、女性活躍推進法に基づく優良企業として厚生労働大臣より「えるぼし(2段階)」の認定を受けました。今後、最高位を目指すとともに、女性だけでなく全ての従業員が能力を発揮できる職場環境づくりに取り組んでいきます。

▶ 定年再雇用制度

日本社会の高齢化とともに、綜研化学も今後数年間に定年を迎える従業員の人数がピークとなる見込みです。再雇用者が定年後も働き甲斐を感じ、健康的で充実した生活を楽しめるよう、1日の勤務時間を4~7.5時間から選択でき、フルタイム型、ショートタイム1型、ショートタイム2型の3タイプの制度を整備しています。

従業員との関わり ~人材育成と労働安全衛生~

当社グループは、個々の能力を引き出す仕組みづくりや、心身の健康を維持する取り組みを行ない、従業員の持てる力を発揮できる環境づくりに努めています。

人材育成の基本的な考え方

当社グループが持続的に発展していくためには、核となる社員の成長が不可欠であり、従業員一人ひとりが『考働できる人』となることを促しています。自信を持って仕事に取り組み楽しみを見出すことや、自分に不足しているものを認識し、常にスキルアップできる環境を整えることを心がけています。

▶ 人事評価制度

新入社員研修、中堅社員向け研修、幹部職向け研修など階層別に研修を行ない、従業員の持てる力を発揮できる仕組みを設けています。また、毎年目標管理シートを作成して各自の業務目標を明確にしています。半期と期末の二回、上長と面談を実施し、業務目標の共有やフィードバックを行なっています。

階層別研修体系図

階層	研修種類
幹部職 ・イノベーション力 ・マネジメント力	● 部門長研修 ● グループ長研修 ● 新任幹部研修
中堅社員 ・コミュニケーション力 ・課題解決力 ・キャリアデザイン ・リーダーシップ ・プロフェッショナル	● 初級幹部職前研修 ● 上級一般職研修 ● 中堅社員研修 ● コミュニケーション研修
新入社員 ・基礎ビジネススキル	● ベーシックビジネススキル研修 ● 新入社員研修

▶ その他の研修

● 日中合同研究報告会

当社グループ会社である綜研化学(蘇州)と寧波綜研化学の研究開発担当者間の交流を深めるため、狭山事業所にてそれぞれの研究テーマについて発表会を行ないました。



研究発表会

● 中堅社員向けのコミュニケーション研修

効果的にコミュニケーションをとるための知識、スキル、心構えを習得し、チーム力向上を図る目的で、雇用形態にかかわらず全従業員を対象としています。この研修は毎回受講者に好評で、10年以上続けて実施しています。

● 外国語講座

語学の自己啓発をサポートするために外部講師を招いて「中国語講座」を行なっています。

受講者のコメント

中国語はこれまでほとんど触れた経験がなく、講座を受けて理解できるか不安でしたが、復習や練習の繰り返しが多く、勉強した内容が定着しやすかったです。一般的に言語を学ぶことはハードルが高いですが、この講座では楽な気持ちで中国語に接することができ、中国語を学ぶ下地ができました。今後の中国への出張などで少しでも活かされればと思いました。



研究開発本部 研究開発センター
装置技術開発G 工藤 尚輝

▶ ブラザー・シスター制度

社会人1年目をサポートするため、先輩社員をブラザー・シスターとして任命し、相談に乗ったりアドバイスをしたりしています。

配属が決まり、新しい環境で毎日緊張していましたが、この制度のおかげで安心して業務に取り組むことができました。



また、部内をはじめ社内の方と食事に行く場を設けて頂いたことで、業務でもコミュニケーションを取りやすくなりました。引き受けてくださった関口さんには感謝の気持ちでいっぱいです。

カスタマーセンター 受注G
薄井 咲雪美

シスターを任せられ、初めは私で務まるのか不安な気持ちでしたが、人に伝える難しさや大切さを学ぶことができました。また、後輩に教えることで、入社してからの自分の成長が実感でき、仕事への自信につながりました。改めて今回機会を与えて下さった上司をはじめ先輩方、ありがとうございました。



カスタマーセンター 受注G
関口 尋香

労働安全衛生の基本的な考え方

当社グループでは、全ての従業員が心身ともに良いコンディションで働くために、健康づくりをサポートするとともに、安全で快適な環境で働ける体制を整えています。また、各事業所に安全衛生委員会を設置し、職場環境の改善・整備にも努めています。

▶ メンタルヘルスケア

● ストレスチェックと国内全事業所でのカウンセリング

当社グループでは法令に先んじて2012年からストレスチェックを年に1回実施しています。また、全事業所に専門のカウンセラーを配置し、従業員の心の健康をサポートしています。

● 職場健康度評価勉強会

毎年行なっているストレスチェックの結果を踏まえて、職場の健康度評価(仕事のストレス判定図)を活用する勉強会を実施しました。それぞれの職場で必要な取り組みを検討・実践することで、働きがいを高め、健康的で従業員の力が発揮できる職場づくりを整えるための知識を拡充する機会となりました。

● 中堅社員のためのレジリエンス・トレーニングセミナー

中堅社員に向けた自己啓発研修として、自分の強みを認識し、ストレス耐性を高めるレジリエンス・トレーニングセミナーを開催し、トラブルやストレスに適応する心理プロセスや自身の強みを活かして行動するスキルを身につけるなど、課題対応能力の向上をサポートしています。

▶ 産業医による講演

産業医による講演を定期的に行ない、従業員の健康への意識を高めています。2019年度は「健康診断とその見方」をテーマに開催し、従業員自ら健康な生活を確立できるようサポートしました。



産業医講演会

▶ 産業医への健康相談開始

2019年7月より産業医への健康相談の場を設け、従業員が健康で長く働き続けられるような支援を行なっています。主に、会社が行なっている健康診断の結果に関することや、職場環境から考えられる健康への影響など、職場と関連がある相談についてサポートしています。

▶ KYT 活動

毎月、各部門における安全衛生活動の中で、危険予知訓練(KYT)シートを活用して、どんな危険が潜んでいるかをチームで話し合い、その危険を回避するための対策を具体的に絞り込む訓練を実施しています。具体的な対策をKYTシートに書き込み、対策のワンポイントを明文化し、そのワンポイントを読み上げながら指差し呼称を行ないます。これは、職場に潜んでいる危険を普段から予知する訓練を通して、未然に事故を防ぐ活動に活かされています。

どんな対策が必要ですか？



《状況》排水処理槽に毒性ソーダ液を注ごうとしている。

※出所：月間安全衛生シート2019年1月(発行元:セフティレビュー)

▶ 安全パトロール

各事業所にて敷地内の見回り・点検を行ない、敷地内の労働安全衛生に関する環境整備を安全衛生委員会が実施しています。パトロール後は関係部署に情報を共有し、指摘内容の改善を行ない、安全で健康な職場づくりに努めています。



安全パトロール(浜岡事業所)



安全パトロール(狭山事業所)

社会との関わり

当社グループは、社会との共生を図るため、地域貢献活動を持続的に進め、社会の発展に貢献できるように取り組んでいます。また、次世代を支える人々へ化学の楽しさを伝える場を設けています。

地域交流・ボランティア活動

地域交流を兼ねたボランティア活動やイベントに積極的に参加しています。



入間川七まつり(狭山市)



めだかをこども園に提供(御前崎市)



献血活動(狭山事業所)

埼玉県赤十字血液センター様よりひと言

日頃より、血液事業へのご理解とご協力を賜り誠にありがとうございます。御社では例年、7月と2月に献血を実施し、2019年度につきましては30名様にご参加いただくことができました。

献血にご協力いただきました皆さまをはじめ、献血の協力を呼び掛けて下さった方など、多くの温かいご支援に対しまして、深く感謝申し上げます。今後とも継続的なご協力をよろしくお願いいたします。

埼玉県赤十字血液センター
事業推進一部 献血推進課 推進二係長 井上 誠 様

交通功労事業所表彰(綜研テクニクス)

綜研テクニクスは、2019年春の全国交通安全運動において「交通功労事業所」として、目白警察署より表彰されました。



インターンシップ制度・職場体験

綜研化学での就業体験を通して、社会や仕事について理解を深めるとともに、自身のキャリアについて考える機会としていただくため、インターンシップ生を受け入れています。2019年度は理系学生のほか、浜岡事業所では特別支援学校からの職場体験受け入れを実施しました。

インターンシップ生のコメント

粘着剤反応スケールアップテーマの基礎データ採取業務に参加させていただきました。装置の品質改善に向けて、さまざまな要因を想定しながら業務を行なうことの難しさと重要さを知り、勉強になりました。また、従業員の方々とお話やミーティングを通じて、化学工学という分野の必要性を身をもって感じる事ができました。実際の現場に触れたことで、知識とイメージでしか理解できていなかった職種について認識を改めることができ、将来の展望を考えるうえで非常に貴重な経験となりました。



鹿児島大学 服巻 晃志 様

環境活動

自然生態系と生物多様性などの地球環境保全のため、原材料の購入から製品をお客様へ納入し、使用済容器を回収するまでの企業活動において、省エネルギー対策、大気への排出、排水および廃棄物など、化学物質による汚染や事故災害の未然防止に努めています。

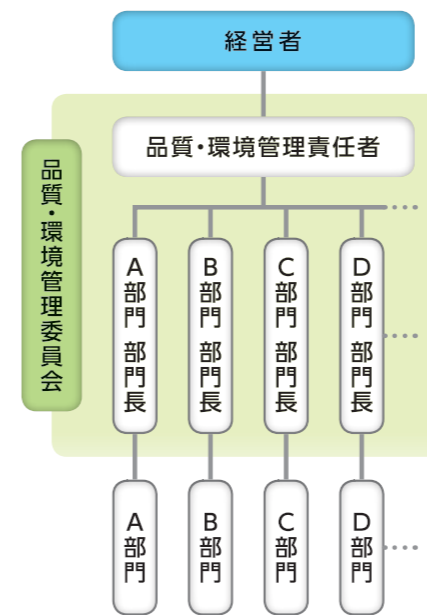
環境マネジメントシステムの状況

当社グループは、「地球環境の保全を指向しつつ、社会に役立つ革新的な製品を提供します。」の経営理念のもとに、全部門が環境方針に沿って環境マネジメントシステムを運用し、環境に配慮した活動に努めています。

環境マネジメントシステムの推進体制

環境マネジメントシステム全体の管理は、経営者である社長から任命された環境管理責任者が担い、各職制の部門長が品質・環境統合方針に則して各部門活動の方向性を定め、環境管理活動に取り組んでいます。

環境マネジメントシステム推進体制



内部監査員の育成

マネジメントシステムの周知、教育の一環として、ISO9001およびISO14001の内部監査委員資格の取得を奨励しています。2019年度は、前年度に引き続き、各事業所に外部講師を招き社内研修を実施しました。これにより、全ての幹部職が両マネジメントシステムの内部監査員資格を取得しました。また一般社員の取得率もISO9001は32%から52%、ISO14001は54%から56%に向上しました。



内部監査員育成研修

統合マネジメントシステムの外部審査

2020年2月3日～6日の4日間、本社・狭山・浜岡事業所にて、ISO9001とISO14001とを統合したマネジメントシステムの初回審査が行なわれました。審査結果は、不適合0件、軽欠点0件、改善の機会5件であり、ISO9001とISO14001の統合マネジメントシステムとしての認証を更新しました。

従業員への環境教育の状況

2019年度は、ISO9001とISO14001を統合した初年度でもあるため全社員に対して、外部講師による統合マネジメントシステムの目的や意図の理解を深める研修を実施しました。

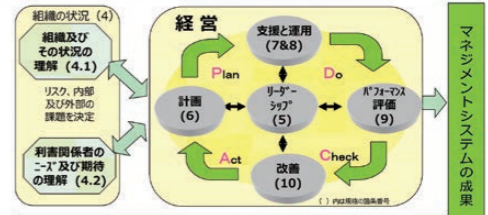
ISO規格(2015年版)改定の目的

1. 各々のマネジメントシステム (MS) の共通要求事項を統合する
2. 各々のマネジメントシステムの要求事項を組織の事業プロセスに統合する



- <改定のポイント>
- ① 経営により役立つ、使い易い規格を目指したものの
 - ② 各MSの共通要素を統合し、これらのMSを会社本来の経営プロセスに統合させることを目的としている

経営中のマネジメントシステム



- 説明事例
- ① 経営ツールとしてのマネジメントシステムを活用し、成果をあげる事が難しい。
 - ② 継続的改善を達成するために用いられるPDCAモデルが、今回の規格改定でその構造として、より明確になりました。
 - ③ PDCAそれぞれの段階でトップの関与(リーダーシップ)が重要です。

勉強会資料(出典:ISOコム)

2019年度の主なマネジメントシステム教育実施内容

- 新入社員環境自覚教育(本社)
- 新入社員CSR教育(本社)
- 品質管理委員導入教育(品質管理委員会)
- 環境管理委員導入教育(環境管理委員会)
- 内部監査員養成講座(本社・狭山・浜岡事業所および外部機関公開講座)
- ISO9001・ISO14001統合マネジメントシステム説明会(本社・狭山・浜岡事業所)

マテリアルフロー

当社グループの企業活動および生産活動のため投入したすべての原材料・エネルギー・水資源 (INPUT) と、製品の総生産量、排出物、リサイクル量など (OUTPUT) から環境に与える負荷を把握し、さらなる資源の有効活用に反映させることで、より効率的な生産活動へと結びつけていきます。

▶ 事業対象範囲

集計対象範囲			集計期間
総研化学	本社	本社ビル(東京都)	2019年4月1日から 2020年3月31日 までの1年間
	工場	狭山事業所(埼玉県)、 浜岡事業所(静岡県)	
	研究所	狭山事業所内(埼玉県)	
総研テクニクス	本社	総研化学本社ビル内 (東京都)	

INPUT

管理項目		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
原料・資材(総物質投入量) (千t)		39.20	44.67	45.50	38.64
エネルギー(原油換算)	電力 (千ℓ)	3,104	3,156	3,246	3,044
	その他 (千ℓ)	970	1,149	1,206	1,094
	総エネルギー使用量 (千ℓ)	4,074	4,305	4,452	4,138
水資源	上水 (千m ³)	101.92	125.11	104.97	120.26
	地下水 (千m ³)	16.33	18.27	20.39	2.33
	総水資源量 (千m ³)	118.25	143.39	125.36	122.59

総生産量

管理項目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
総生産量 (千t)	35.27	41.30	43.38	37.86

OUTPUT

管理項目		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
大気放出	CO ₂ (千t)	9.41	9.75	10.77	9.78
	SO _x (t)	0.00	0.00	0.00	0.00
	NO _x (t)	0.83	0.98	1.30	1.78
排水	総排水量 (千m ³)	117.99	141.83	124.27	120.52
化学物質 (PRTR)	排出量 (t)	9.5	10.1	10.2	10.2
	移動量 (t)	59	60	39*	19.1
廃棄物	リサイクル量 (千t)	4.56	4.66	5.25	4.86
	廃棄物量 (t)	5.04	2.63	3.86	5.55

* 2019年度社会・環境報告書P24 PRTR対象物質の移動量の訂正
移動量: 誤) 42t → 正) 39t

環境目標と実績

環境配慮型製品の売上高比率向上の推進および地球温暖化防止の推進を環境目標の重要課題として、環境を意識した企業活動を展開しています。2019年度は、環境配慮型製品

の売上高比率19.4%を目標に活動した結果、20.0%で目標値を達成しました。

重要課題		目標	2019年度実績	評価
環境配慮型製品の売上高比率向上の推進		売上高比率 19.4%以上	売上高比率 20.0%	○
地球温暖化防止の推進	粘着剤製品・特殊機能材製品・回収溶剤	環境効率* 9.44	環境効率 8.30	×
	微粉体製品	環境効率 0.195	環境効率 0.303	○
	加工製品環境効率	環境効率 0.430	環境効率 0.591	○
	非生産部門	CO ₂ 排出量 1,954t	CO ₂ 排出量 1,980t	×

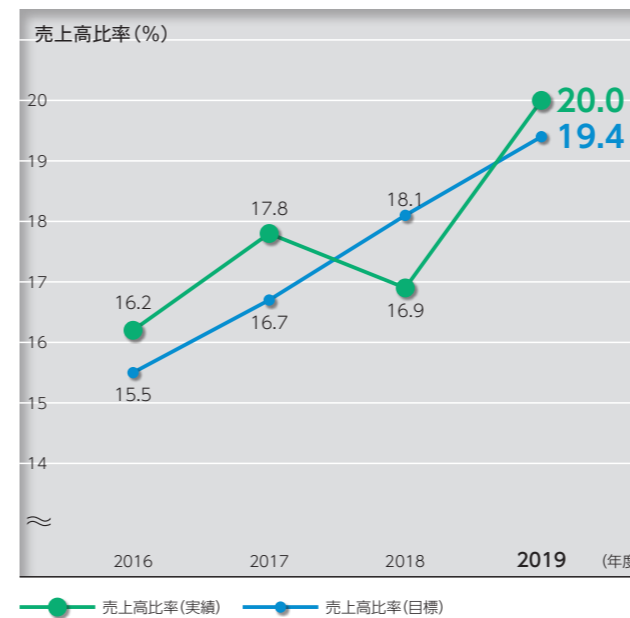
* 環境効率: 当社グループの環境効率の指標 $\text{環境効率} = \frac{\text{生産高} \cdots \text{グループ内生産量(単位 t)}}{\text{生産時の環境負荷} \cdots \text{CO}_2\text{排出量(単位 tCO}_2\text{)}}$

環境配慮型製品の開発・販売拡大への取り組み

環境配慮型製品とは、「地球温暖化防止、化学物質による汚染防止、環境リスク低減、資源循環、自然エネルギー・非枯渇資源の活用など地球環境の保全と社会の持続的発展に貢献

する一連の製品群」と定義し、その開発と販売拡大に努めています。

▶ 環境配慮製品売上高比率



▶ 将来に向けた取り組み

研究部門では、SDGs (持続可能な開発目標) に対応する社会課題解決をするため、新たな技術や製品開発に注力しています。

● エコロジカルマテリアルの開発

天然素材(高分子)を用いた環境にやさしい成型材料、天然由来の原料を用いた材料、生分解性材料などの開発に取り組んでいます。

▶ 環境配慮製品例

事業区分	代表製品	環境配慮への取り組み
粘着剤	SKデザイン®	溶剤不使用タイプ、水に分散したタイプなど、有機溶剤の*使用量削減に努めています。
特殊機能材	アクトフロー®	トルエンを含まない、または有機溶剤を一切使用せず、環境負荷低減に貢献しています。
微粉体	ケミスノー®	製造方法の改善により、生産時の水の使用量低減に努めています。
加工製品	JETテープ®	無溶剤型の粘着剤を使用し、人体や環境への影響を抑制します。
装置・システム	熱媒ヒーター	熱媒ヒーターの燃料にガスを使用し、CO ₂ 排出量を削減します。

* 有機溶剤: 物質を溶かすために用いられる有機物の液体です。一般的に揮発性が高く、大量に放出されると大気汚染の原因となるほか、シックハウス症候群などの健康障害を引き起こす要因とされています。

● 有機溶剤を使用しない製品の開発

独自のポリマー設計・製造技術を用いて、製造工程においても有機溶剤を一切使用しない製品の開発を進めています。建材・自動車用途に向けたシーリング材・接着剤の原料やテープ製品を販売展開しており、社会のニーズに応える環境配慮製品の販売拡大に努めています。

化学物質の管理

安全な事業活動を継続するために、関連法規等の遵守に加え、化学物質を適切に管理する体制を整備しています。

化学物質による汚染防止および環境リスク低減への取り組み



※1 グリーン調達：原料などをサプライヤーから調達するとき、環境負荷ができるだけ小さいものを優先的に選択することをいいます。
 ※2 イエローカード：危険物などを陸上輸送の際に携帯することになっている「緊急連絡先カード」のことです。

▶化学物質情報管理

化学物質規制に関し、欧州のRoHS指令^{※3}、REACH^{※4}制定以降、化学物質に対する規制が国際的に強まっており、規制対象物質の増加とともに広範囲にわたる化学物質の使用状況に関する報告が要求されています。当社グループでは、法令に基づく使用禁止物質の不使用はもとより、環境や人体への影響が懸念される物質の使用状況を的確に管理し、お客様からの要請に対して、これらの情報提供を行なっています。

※3 RoHS指令：欧州連合による電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限についての指令のことをいいます。
 ※4 REACH：欧州における化学物質の登録、評価、認可、制限に関する規則。化学物質の用途や安全性などを登録する義務があり、有害性が非常に懸念される化学物質については、認可、制限の対象となります。

▶VOC(揮発性有機化合物)・臭気対策

生産工程などにおいて使用する有機溶剤や原料からのVOC放出による大気汚染を防ぐため、発生源の遮断、捕集・処理設備、装置などの対策を進めています。また、定期的に臭気測定を行ない、VOCを始めとする臭気の発生抑制にも努めています。

▶PRTR対象物質^{※5}

2019年度に取り扱ったPRTR対象物質は、排出量10.2t(前年度10.2t)、移動量19.1t(前年度39t^{※6})となりました。排出量は前年度並みでしたが、移動量は研究開発向けの使用量が減少したことにより、約51%の減少となりました。

※5 PRTR対象物質：PRTR制度(化学物質排出移動量届出制度)に基づき、排出量、移動量の届出が義務付けられた化学物質のことをいいます。
 ※6 2019年度社会・環境報告書P24 PRTR対象物質の移動量と排出量の前年比減少率の訂正
 移動量：誤)42t → 正)39t
 減少率：誤)30% → 正)35%

▶製品SDS(安全データシート)の提供

化学物質に関する規制は年々厳しくなっています。お客様に当社の製品を安全にご使用いただくために、綜研化学では化学物質関連法令調査の正確さと迅速化を目的に、新SDS作成支援システム^{※7}を導入しました。2019年5月に改正されたJIS(Z7252:2019、Z7253:2019)に対応するため、移行期間(2022年5月24日まで)内に綜研化学から出荷するサンプルや製品のすべてに対して、新JIS対応のSDSおよび製品ラベルへ更新していきます。

※7 新SDS作成支援システム：JIS Z7252-2019年版、JIS Z 7253-2019年版に対応した製品SDSの作成や化学物質に関する法令調査を支援するシステム。

新JIS法と旧JIS法 危険有害性の名称変更

旧JIS(Z7252:2014)	新JIS(Z7252:2019)
可燃性又は引火性ガス	可燃性ガス
支燃性又は酸化性ガス	酸化性ガス
皮膚腐食性及び皮膚刺激性	皮膚腐食性/刺激性
吸引性呼吸器有害性	誤えん有害性
水生環境有害性(急性)	水生環境有害性 短期(急性)
水生環境有害性(長期間)	水生環境有害性 長期(慢性)

SDSとは?

SDSとは「Safety Data Sheet」の頭文字を省略したもので、日本語では「安全データシート」と呼ばれています。化学物質の組成および成分情報のほか、危険有害性の要約として輸送、廃棄時の注意点、応急処置法などが記載されており、化学品を安全に取り扱うための情報として提供されるものです。

地球温暖化防止への取り組み

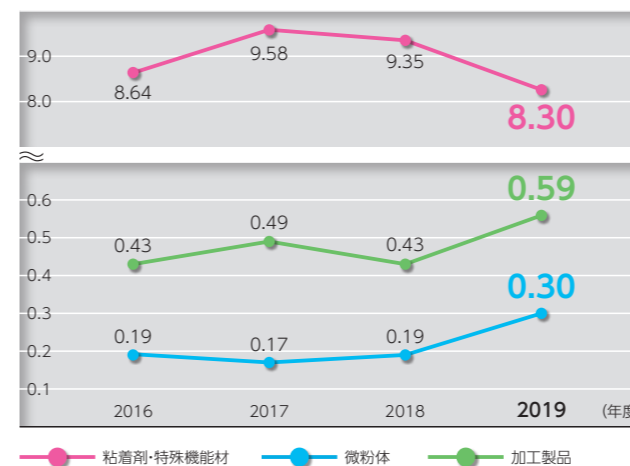
設備の運用管理や更新等により、CO₂排出量の削減など、地球温暖化防止活動を推進しています。評価指標として、生産部門では、製品分野ごとの環境効率[※]、非生産部門では、CO₂排出量で評価しています。

※環境効率=(生産量/生産に関わるCO₂排出量)

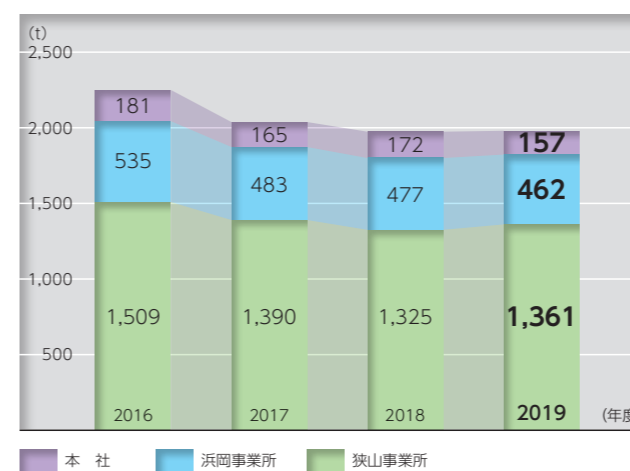
▶環境効率とCO₂排出量

各製品における環境効率について、粘着剤・機能材製品事業では、環境配慮型製品の生産量低下により目標を達成できませんでした。微粉体事業では、全体の生産量が低下したものの環境配慮型製品の販売比率が向上したことにより目標値を達成しました。加工製品事業では、環境効率低下の原因となる、サンプル品の試作対応が減少したことで目標値を達成しました。

▶環境効率(粘着剤・特殊機能材、微粉体、加工製品)



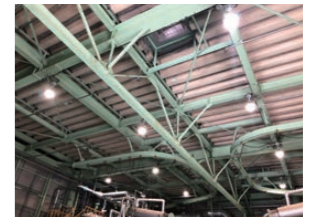
▶非生産部門のCO₂排出量



▶2019年度の取り組み事例(狭山事業所)

●LED照明の導入

A-8棟の水銀灯14台、C-2工場の蛍光灯30台をLED化しました。これにより、年間15,815kwhの電力削減となり、CO₂排出量に換算すると7,401kgの削減となる見込みです。



A-8棟のLED化

●コンプレッサー更新で電力削減

微粉体製造工場において、古くなったコンプレッサーを更新したことで、振動・騒音の緩和だけでなく、電力量の実測値から、およそ6.9%削減できています。



C-2工場のコンプレッサー

●廃液のリサイクル

生産活動で発生した有機溶剤を廃棄するのではなく、リサイクルすることで環境負荷低減活動の推進を実施しています。

▶2019年度の取り組み事例(浜岡事業所)

●LED照明の導入

浜岡事業所内、防爆・非防爆エリアの水銀灯・白熱灯・蛍光灯218台をLED化しました。これにより年間195,937kwhの電力量削減となり、CO₂排出量に換算すると89,543kgの削減となる見込みです。



防爆・非防爆エリアのLED化

●危険物用冷蔵倉庫の更新

第5類危険物[※]を貯蔵している冷蔵倉庫が古くなり、危険物貯蔵の安全性確保とともに最新型冷蔵倉庫にすることで、電力量を削減し環境負荷低減活動を推進しています。



新5類倉庫

※ 第5類危険物は、燃焼の3要素のうち可燃物と酸素供給体の2つを分子内に有する化学物質です。したがって、点火源1つで火災や爆発を誘発する非常に危険性の高い物質なので、一年中冷蔵倉庫内に保管しています。

環境リスクの低減

化学物質のほか、事業所近隣の環境リスクを低減するため、騒音・振動対策のほか、大気汚染防止や廃棄物削減などに取り組んでいます。

▶環境関連法規管理

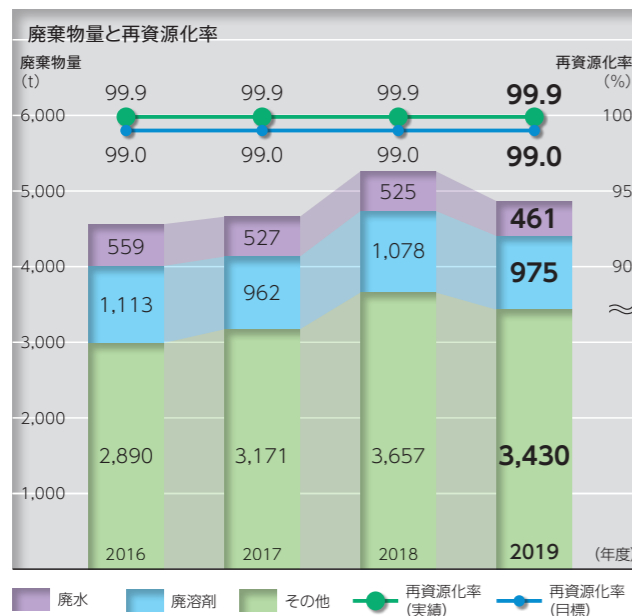
当社グループに適用される環境法規は多岐に渡り、また頻繁に改正されることから、関係部門・部署でのチェック体制の強化は重要となります。綜研化学では毎年6月および12月に、安全・環境関連法規の遵守状況調査を実施し、法令遵守に努めています。

- | | | |
|----------------|---------------|---------------|
| a) 大気汚染防止法 | b) 自動車NOx・PM法 | c) 水質汚濁防止法 |
| d) 下水道法 | e) 浄化槽法 | f) 工業用水法 |
| g) 悪臭防止法 | h) 騒音規制法 | i) 振動規制法 |
| j) 土壌汚染対策法 | k) 廃棄物処理法 | l) PCB特別措置法 |
| m) 化管法 | n) 公害防止管理者法 | o) フロン排出抑制法 |
| p) 建設リサイクル法 | q) 家電リサイクル法 | r) 労働安全衛生法 |
| s) 消防法 | t) 高圧ガス保安法 | u) 化審法 |
| v) 毒劇法 | w) 化学兵器禁止法 | x) 工場立地法 |
| A) 省エネ法 | A-2) 建築物省エネ法 | B) 小型家電リサイクル法 |
| C) 水道法 | D) 電気事業法 | E) 道路交通法 |
| F) 麻薬及び向精神薬取締法 | G) 輸出貿易管理令 | |
| y) その他 | | |

▶廃棄物削減・資源循環の推進

2009年度にゼロエミッション*を達成しており、再資源化率は2010年度から99.9%を維持しています。廃棄物の総発生量は前年度比で約7.5%減少しました。これは、総生産量の減少に伴い、粘着剤設備洗浄時に発生する廃液(有機溶剤)、微粉体生産時に発生する廃水の減少に起因します。

*ゼロエミッション：当社グループでは、「事業活動で生じた全廃棄物のうち、最終的に埋立処分となる廃棄物量を1%以下とすること」と定めています。



▶騒音・振動対策

法的基準値以下の維持継続のため、騒音発生源の遮蔽による緩和、騒音発生作業の見直しなどを行なっています。特に狭山事業所は周辺が住宅地に囲まれていることから、敷地境界線の騒音測定を継続的に実施しており、基準値以下であることを確認しています。また、新規設備の導入や工事の実施前に環境影響評価を行わない必要な予防措置を実施しています。2019年度は、微粉体製造C工場において古くなったコンプレッサーを2台更新し、騒音・振動ともに低減しました。

▶環境苦情

(総発生件数1件:本社0件、狭山事業所1件、浜岡事業所0件)

2019年度は、狭山事業所にて環境に関する苦情が1件発生しました。今後も近隣住民の皆さま、お客様、お取引先の皆さま、行政等と連携を取りながら環境保全活動に努めていきます。

▶環境不適合*

(総発生件数5件:本社0件、狭山事業所3件、浜岡事業所2件)

2019年度は、狭山事業所および浜岡事業所にて環境に関する不適合が合わせて5件発生しました。いずれも担当部署において原因究明を行ない、再発防止に努めています。

*環境不適合:環境マネジメントシステムで定めたルールに適合できていない状態を指します。

環境データ

●エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)への取り組み

省エネ法により、狭山事業所・浜岡事業所は第2種エネルギー管理指定工場*1としての義務が課せられています。また、省エネ法では、事業者クラス分け評価制度*2が定められており、2019年度の当社の結果は、Sクラス(省エネが優良な事業者)の評価を得ることができました。今後もさらなる省エネの推進に努めてまいります。

エネルギー消費原単位

事業所		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
浜岡事業所	原単位	0.06167	0.05999	0.05430	0.05424	0.05905
	前年度比	-	97.3%	90.5%	99.9%	108.9%
狭山事業所	原単位	0.2844	0.4143	0.3486	0.3052	0.3440
	前年度比	-	145.6%	84.1%	87.6%	112.7%
全社	原単位	0.1115	0.1170	0.1034	0.1000	0.1071
	前年度比	-	104.9%	88.4%	96.8%	107.0%

エネルギー使用量

事業所	エネルギー	種類	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
浜岡事業所	電力	昼間	千kWh	2,808	3,001	3,052	3,175	3,046
		平準化時間帯	千kWh	1,844	1,927	1,978	2,082	2,028
		夜間	千kWh	2,307	2,382	2,447	2,644	2,443
	ガス	LPG	t	345	337	392	401	403
	ガソリン		kl	2	1	1	1	1
	狭山事業所	電力	昼間	千kWh	5,042	5,029	4,941	5,023
平準化時間帯			千kWh	2,985	3,023	3,013	3,049	2,843
夜間			千kWh	1,664	1,711	1,900	1,857	1,751
ガス		都市	Nkm ³	423	477	525	564	466
ガス		LPG	t	1	2	2	2	1
ガソリン			kl	0	0	0	0	1
本社	電力	昼間	千kWh	170	176	176	179	176
		平準化時間帯	千kWh	107	114	114	116	112
		夜間	千kWh	51	51	52	54	53
ガス	都市	Nkm ³	0	0	0	0	0	
全社	電力	昼間	千kWh	8,020	8,206	8,169	8,377	7,879
		平準化時間帯	千kWh	4,936	5,064	5,105	5,247	4,982
		夜間	千kWh	4,022	4,144	4,399	4,555	4,246
	ガス	都市	Nkm ³	423	477	525	564	466
	ガス	LPG	t	346	339	394	403	405
	ガソリン		kl	2	2	1	1	2

*1 エネルギー使用量(原油換算値)の合計が1,500kl/年以上の工場

*2 事業者クラス分け評価制度は、総合資源エネルギー調査会省エネルギー小委員会の取りまとめ(平成27年8月28日)に沿って、省エネ優良事業者を公表することで事業者に対する省エネ取り組み状況の客観的な認識を促すことを目的として実施しているものです。

●埼玉県地球温暖化対策推進条例への取り組み

温室効果ガス多量排出事業者*に対して、地球温暖化対策計画の作成等が義務付けられており、狭山事業所は排出量取引制度の対象事業者となっています。2019年度は、規制の上限値未満のCO₂排出量を達成しました。

狭山事業所のエネルギー使用量(原油換算)とCO₂排出量

	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
エネルギー使用量	原油換算 kl	2,258	2,339	2,394	2,160
CO ₂ 排出量	実測値 t-CO ₂	4,409	4,571	4,678	4,221
CO ₂ 排出量	上限値 t-CO ₂	4,275	4,275	4,275	4,275
CO ₂ 排出量	超過分 t-CO ₂	134	296	403	-54

* 温室効果ガス多量排出事業者

(1)事業者単位で合算して、エネルギー使用量が原油換算で1,500kl以上
(2)大規模小売店舗のうち店舗面積が1万平方メートル以上

グループ会社レポート

当社グループは、各拠点において、それぞれの地域に合わせた活動を行ない、グループ全体でよりよい社会を目指しています。

綜研化学(蘇州)

- 所在地：中国江蘇省蘇州市工業園区星龍街271号
- 設立：2002年5月 ●従業員数：156名
- 生産・販売品目：特殊機能材、微粉体および粘着剤の製造販売



総経理：周广文

綜研化学(蘇州)は、主に特殊機能材、微粉体製品の中國生産拠点として製品を提供しています。近年、工場の作業環境や工場安全の強化を行なっています。2019年度は製造工場の計装に安全計装システム(SIS)を新たに導入し、これまで以上に製造工程での安全性を高めています。また、作業の安全性や原料の取り扱いなどについて毎月勉強会を実施し従業員全員で事故防止に取り組んでいます。

年々規制が厳しくなる環境問題もあり、全社で環境改善・製造工程などの改善活動に取り組み、蘇州工業園区内の模範企業として取り組んでまいります。

【取り組み】危険物工場で使用している製造制御システムを監視するため、新たに安全計装システム(SIS)を導入し、運用を開始しました。生産時に温度の異常が発生した場合、今回導入したSISが重合設備を安全に停止します。これにより工場制御設備はさらに安全となり、工場内の事故防止に寄与します。



SISシステム

【取り組み】樹脂粉体工場の危険物エリアにある蛍光灯をLEDに変更し、省エネルギー対策を実施しました。工場の蛍光灯など500本ほどをLEDに交換し、交換前の電気消費量より50%削減できました。

寧波綜研化学

- 所在地：中国浙江省寧波市大榭開発区榭西工業区東湖路7号
- 設立：1994年5月 ●従業員数：282名
- 生産・販売品目：加工製品および粘着剤の製造販売



総経理：陳亮

2019年の生産設備改善では、排気ガス処理装置の燃料を重油から天然ガスへ変更、排出インライン監視設備の導入、製品開発では脱トルエンや低VOC製品開発など、環境に配慮した事業活動に注力しました。また、ボランティア活動にも積極的に取り組み、総務部を中心とした有志らによる活動は設立から累計で112回にも上り、社内におけるCSR活動への意識はとても高いと自負しています。

寧波綜研化学は2019年で創立25周年を迎えました。私たちを取り巻く環境は日々変化していきますが、これからも社会やお客様へ期待以上の製品とサービスを提供し続けます。

※2019年、ボランティア活動に対し、綜研化学より「グループ貢献賞」を授与しました。

【取り組み】安全への取り組みとして、粘着剤生産自動化制御システムを導入しました。化学品を取り扱う生産現場において、粘着剤を安全に計量する自動化システム(PLC)の導入や生産現場から離れた場所に制御室を移設したことにより、作業環境の改善を実現しました。



制御室

【取り組み】従業員の安全意識を高めるため、2019年12月5日に「安全日活動」を開催し、従業員全員が参加しました。消防安全緊急対応知識の教育、緊急避難訓練のほか、災害訓練会社立ち合いのもと、火災現場からの模擬避難訓練を実施し、緊急対応能力向上に取り組まれました。



安全日活動

綜研化学アジア

- 所在地：Amata City Chonburi Industrial Estate, 700/699 Moo.1 T.Phanthong, A.Phanthong Chonburi Province 20160, Thailand
- 設立：2008年11月 ●従業員数：67名
- 生産・販売品目：加工製品および粘着剤の製造販売



社長：矢野 剛

タイ国内では、プラスチックによる海洋汚染が問題視されており、2020年1月1日よりコンビニエンスストアやスーパーでのレジ袋の提供が中止されました。また、PM2.5による大気汚染も深刻化しており、ますます環境対応が求められる状況にあります。綜研化学アジアはそのような中、アクリル系溶剤型粘着剤およびその粘着剤を用いたテープを製造しており、さまざまな廃棄物が発生します。そこで、2019年度は職場の身近な廃棄物と、その処理方法に着目し削減に取り組まれました。

【取り組み】従業員に提供している食事は、デリバリー方式でタイ特有の主食が紙パック、主菜、副菜がビニール袋に入ったもので、これをプラスチック製スプーンで食べていました。これらは全て廃棄物となっていました。これら食事をケータリングに変更し、食器に盛り付ける形式としました。また、スプーン等も金属製に変更し、使用後は洗って再利用することで廃棄物の削減を行いました。



食事(Before) 食事(After)

【取り組み】製造現場の洗浄に有機溶剤を使用しておりますが、これらは使用後、危険品廃棄物として廃棄していました。この使用済み洗浄溶剤を廃棄物ではなく再利用できないかと考え、リサイクル業者と連携し、廃棄物の削減に繋がりました。

綜研高新材料(南京)

- 所在地：中国江蘇省南京市六合区南京化学工業園区崇福路300号
- 設立：2011年11月 ●従業員数：115名 ●生産・販売品目：粘着剤の製造販売



総経理：崔英

綜研高新材料(南京)は、アクリル系粘着剤の製造販売を行なっています。中国の安全規制により、お客様の大半は危険化学品貯蔵タンクを有していないため、製品を大量のドラム缶で納品していました。使用後は、付着した粘着剤とドラム缶を廃棄するために環境負荷がかかっていました。これを改善するため、納品時の容器を繰り返し使用できるコンテナにすることで、廃棄物を大幅に削減できました。

【取り組み】お客様への利便性とデリバリー効率を考え、納品方法をドラム缶からコンテナに変えることによって、一度に運べるように工夫しました。これにより2019年は、廃棄ドラム18,000本と危険廃棄物65トンの削減を達成しました。2020年には、当コンテナの運用比率を現在の30%から60%へと倍増させ、さらなる廃棄物の削減を目指します。



コンテナ

綜研テクニクス

- 所在地：東京都豊島区高田三丁目29番5号
- 設立：1997年1月
- 従業員数：47名
- 生産・販売品目：装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリング、プラントのメンテナンスおよび熱媒体油の輸入販売



代表取締役社長：山田 英雄

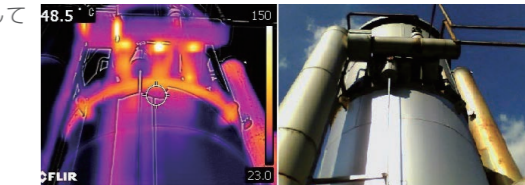
綜研テクニクスは、当社グループの協力の下、2020年度より環境マネジメントシステム(ISO 14001)の独自取得を開始し、段階的に適用範囲を全営業所に拡大する予定です。2019年度は、お客様の設備経年劣化に対するボイラー診断サービスを更新し、延命化サポートを強化しました。これからは化学産業を中心としたお客様に、装置システム事業分野における環境配慮型製品とサービスを提供するとともに社内環境活動の推進に取り組んでまいります。

【取り組み】環境配慮型の商品として高効率熱媒ボイラーの拡販に注力しています。これまで空気予熱器を設置した高効率型の熱媒ボイラーは大型の製品が中心でしたが、昨今の省エネへの関心の高まりを受けて小型高効率熱媒ボイラー“ねつぱいくん”を開発し、台数制御システムと組み合わせた販売をご提案しています。



高効率ねつぱいくん

【取り組み】お客様に納入した設備は、やがて老朽化により更新の時期を迎えますが、設備診断の実施により、設備の寿命を延ばしたり効率の低下を改善したりすることで環境への負荷を減らすことが可能となります。綜研テクニクスではこの設備診断に注力し、設備の延命化や効率改善などの提案を推進しています。



ボイラー表面温度測定による省エネ診断例